

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志 TEL (06) 6309 - 1502  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 前條 忠則 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,057	18.3	1,558	62.9	1,616	62.2	973	41.7
18年3月期	14,413	0.7	956	△17.9	996	△17.7	686	△11.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	78	66	—	—	5.7	7.4	9.1
18年3月期	55	39	—	—	4.2	4.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	23,096	17,526	17,526	75.6	75.6	1,411	18
18年3月期	20,546	16,636	16,636	81.0	81.0	1,344	88

(参考) 自己資本 19年3月期 17,456百万円 18年3月期 一百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	584	△332	△161	△161	7,569		
18年3月期	841	△495	△384	△384	7,479		

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	13	00	13	00	160	23.4	1.0
19年3月期	20	00	20	00	247	25.4	1.5
20年3月期(予想)	18	00	18	00	—	26.2	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,700	6.1	600	4.0	620	1.8	360	△6.7	29	10
通期	18,000	5.5	1,400	△10.1	1,430	△11.5	850	△12.6	68	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,561,000株 18年3月期 12,561,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 190,950株 18年3月期 190,950株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,332	18.1	1,238	84.1	1,292	81.4	802	51.6
18年3月期	14,674	0.7	672	△24.9	712	△26.5	529	△17.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	64	86	—	—
18年3月期	42	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,800		16,217		74.4	1,311	00	
18年3月期	19,365		15,567		80.4	1,258	51	

（参考）自己資本 19年3月期 16,217百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,880	6.6	460	3.3	490	1.3	290	△10.3	23	44
通期	18,400	6.2	1,110	△10.3	1,150	△11.0	690	△14.0	55	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①事業の経過及び成果

##### 〔全般的概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の改善によって設備投資が増加し、景気は回復基調を維持しました。

このような環境の中、価格競争の激化等、国内外の市場では厳しい状況が続いておりますが、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸び、売上高は170億5千7百万円と前期に比べ18.3%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ62.2%増の16億1千6百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ41.7%増の9億7千3百万円となりました。

なお、当年度は平成18年7月に公表いたしました中期経営計画の初年度に当たりました。公表した数値目標は単体売上高16,500百万円、単体営業利益885百万円で、これを連結に直しますと、売上高は16,200百万円、営業利益は1,140百万円となります。中期経営計画と比較した連結の成績は売上高は105.3%、営業利益は136.7%となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

##### 〔商品別営業の概況〕

#### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、更新需要の停滞期を脱したことに加え、火災警報機能付商品の販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。

住宅用火災警報器につきましては、平成18年6月の消防法改正による設置義務化に伴い、販売は順調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ24.3%増の85億4百万円となりました。

#### ・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、設備投資も伸び、半導体業界での増設需要やその他業界での更新需要が順調に推移し、売上高は前期に比べ11.8%増の50億2千4百万円となりました。

#### ・業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、装着型ガス検知器やマルチ型ガス検知器が好調に推移し、また、ガス器具の点検用として一酸化炭素測定器やガス漏れ探知器の販売が伸び、売上高は前期に比べ18.6%増の31億8千5百万円となりました。

#### ・その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器や口臭測定器は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ11.7%減の3億4千3百万円となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商 品 区 分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
家庭用ガス警報器	8,504	49.9	124.3
工業用定置式ガス検知警報器	5,024	29.4	111.8
業務用携帯型ガス検知器	3,185	18.7	118.6
その他	343	2.0	88.3
合 計	17,057	100.0	118.3

#### ②設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は研究開発用機器、生産設備、ソフトウェア等を含め総額3億5千1百万円です。

#### ③資金調達の状況

当連結会計年度中に借入、増資及び社債発行による資金調達はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億5千万円増加して230億9千6百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加5億5百万円及び期末日が休日による売上債権の増加20億4百万円や、現金及び預金の増加8千8百万円があったものの、固定資産の減少8千3百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円増加して55億7千万円となりました。

これは主に、期末日が休日による買掛金の増加19億1千9百万円や未払金の増加9千7百万円、未払法人税等の増加3億7千2百万円があったものの、支払手形の減少7億9千2百万円によるものであります。

純資産は、175億2千6百万円となり1株当たり純資産は、1,411円18銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加8億1千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、支払方法の変更(一括支払信託の導入)による影響もあり、75.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ8千9百万円(1.2%)増加して75億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億8千4百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加20億4百万円及びたな卸資産の増加5億5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億7百万円及び仕入債務の増加11億2千6百万円、減価償却費4億2千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、3億3千2百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億4千9百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1億6千1百万円(前年同期比58.0%減)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本としております。

平成19年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績が予想を上回ったことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を前回予想14円より4円増配し、また、当期が株式上場の10周年に当たするため2円の記念配当を実施し、合わせて1株につき20円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり18円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

## ①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器も含め、同業他社との競争が激しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ガス事業法（経済産業省）
- ・労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

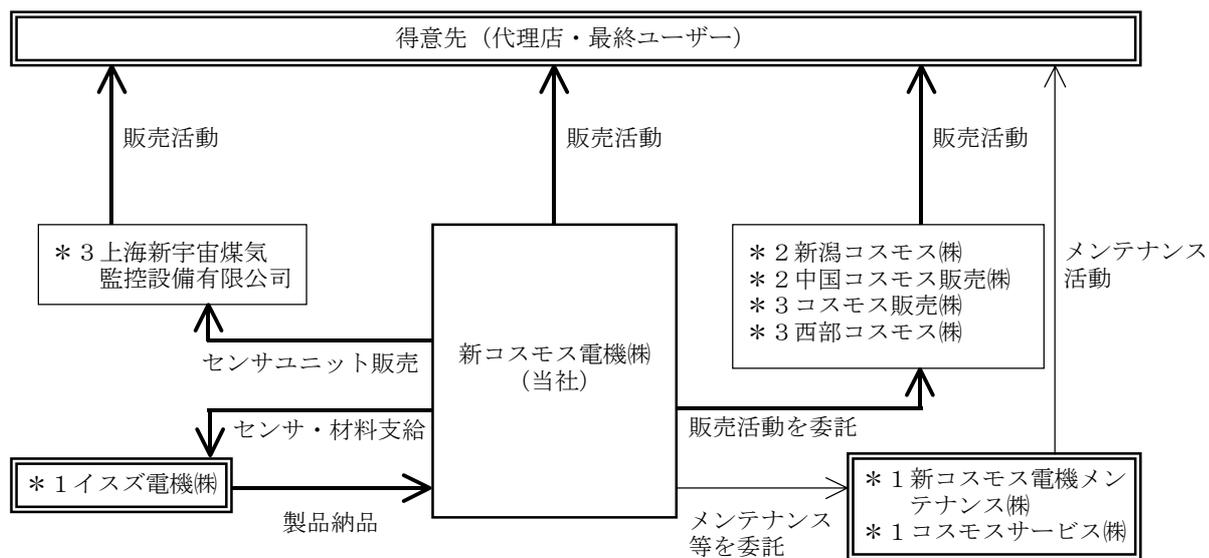
⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



<記号説明>

——> 業務の流れ    —> 現品の流れ    \*1 連結子会社    \*2 非連結子会社    \*3 関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビナートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

##### ②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

##### ③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

##### ④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

##### ⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

##### ⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

##### ⑦人材の育成

人事制度改革プロジェクトを推進し、新制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,088,118		7,176,517		
2 受取手形及び売掛金	※5	4,254,460		6,259,363		
3 有価証券		464,157		490,988		
4 たな卸資産		2,402,950		2,908,203		
5 繰延税金資産		340,441		416,059		
6 その他		151,777		115,386		
貸倒引当金		△198,989		△290,286		
流動資産合計		14,502,915	70.6	17,076,233	73.9	2,573,317
II 固定資産						
1 有形固定資産	※3					
(1) 建物及び構築物		776,335		747,387		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	239,288		203,943		
(3) 土地		2,283,754		2,283,754		
(4) 建設仮勘定		512		3,523		
(5) その他		421,029		404,752		
有形固定資産合計		3,720,921	18.1	3,643,362	15.8	△77,558
2 無形固定資産		339,286	1.6	333,608	1.4	△5,678
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,547,051		1,594,414		
(2) 繰延税金資産		134,900		178,910		
(3) その他	※1	308,727		273,735		
貸倒引当金		△7,506		△3,410		
投資その他の資産合 計		1,983,172	9.7	2,043,649	8.9	60,477
固定資産合計		6,043,380	29.4	6,020,621	26.1	△22,759
資産合計		20,546,296	100.0	23,096,854	100.0	2,550,558

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	1,552,401		2,678,743		
2 未払法人税等		212,735		584,908		
3 賞与引当金		237,459		251,511		
4 役員賞与引当金		24,400		40,600		
5 製品保証引当金		246,534		261,720		
6 その他		707,603		865,892		
流動負債合計		2,981,133	14.5	4,683,376	20.3	1,702,243
II 固定負債						
1 退職給付引当金		744,515		751,034		
2 役員退職慰労金引当金		106,941		125,241		
3 連結調整勘定		16,707		—		
4 負ののれん		—		10,614		
固定負債合計		868,164	4.2	886,889	3.8	18,725
負債合計		3,849,298	18.7	5,570,266	24.1	1,720,968
(少数株主持分)						
少数株主持分		60,721	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※7	1,460,000	7.1	—	—	—
II 資本剰余金		934,443	4.6	—	—	—
III 利益剰余金		14,147,393	68.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		372,930	1.8	—	—	—
V 自己株式	※8	△278,490	△1.4	—	—	—
資本合計		16,636,277	81.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		20,546,296	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,460,000	6.3	—
2 資本剰余金		—	—	934,443	4.0	—
3 利益剰余金		—	—	14,959,653	64.8	—
4 自己株式		—	—	△278,490	△1.2	—
株主資本合計		—	—	17,075,606	73.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	380,723	1.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	380,723	1.7	—
III 少数株主持分		—	—	70,258	0.3	—
純資産合計		—	—	17,526,587	75.9	—
負債純資産合計		—	—	23,096,854	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,413,539	100.0	17,057,506	100.0	2,643,966	
II 売上原価	※1		8,398,759	58.3	9,867,283	57.8	1,468,523	
売上総利益			6,014,779	41.7	7,190,222	42.2	1,175,443	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,472,563			1,638,648			
2 役員報酬		201,497			213,733			
3 賞与引当金繰入額		115,726			176,967			
4 退職給付費用		136,944			128,489			
5 役員退職慰労金引当 金繰入額		16,664			19,749			
6 試験研究費	※1	1,036,584			990,350			
7 製品保証引当金繰入 額		46,910			132,406			
8 その他		2,031,219	5,058,110	35.1	2,331,764	5,632,110	33.1	573,999
営業利益			956,668	6.6	1,558,112	9.1	601,443	
IV 営業外収益								
1 受取利息		491			6,144			
2 受取配当金		16,626			23,280			
3 連結調整勘定償却額		7,920			—			
4 負ののれん償却額		—			6,092			
5 その他		17,816	42,854	0.3	26,348	61,866	0.4	19,011
V 営業外費用								
1 支払利息		250			—			
2 その他		2,819	3,069	0.0	3,779	3,779	0.0	709
経常利益			996,453	6.9	1,616,199	9.5	619,745	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		113,142	113,142	0.8	—	—	—	△113,142
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	991			203			
2 固定資産除却損	※3	23,217			6,099			
3 施設利用権評価損		2,725			—			
4 役員退職慰労金		26,439	53,372	0.4	2,550	8,852	0.1	△44,519
税金等調整前当期純利益			1,056,223	7.3		1,607,346	9.4	551,122
法人税、住民税及び 事業税		321,524			749,212			
法人税等調整額		43,144	364,669	2.5	△124,953	624,258	3.7	259,589
少数株主利益 (減 算)			4,601	0.0		10,017	0.0	5,416
当期純利益			686,953	4.8		973,070	5.7	286,117

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			934,443
II 資本剰余金期末残高			934,443
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,623,134
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		686,953	686,953
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		162,694	
2 取締役賞与金		—	162,694
IV 利益剰余金期末残高			14,147,393

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,460,000	934,443	14,147,393	△278,490	16,263,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△160,810		△160,810
当期純利益			973,070		973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	812,259	—	812,259
平成19年3月31日 残高(千円)	1,460,000	934,443	14,959,653	△278,490	17,075,606

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	372,930	372,930	60,721	16,696,998
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△160,810
当期純利益				973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,792	7,792	9,537	17,329
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,792	7,792	9,537	829,589
平成19年3月31日 残高(千円)	380,723	380,723	70,258	17,526,587

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,056,223	1,607,346	
減価償却費		414,145	427,369	
有形固定資産除売却損		24,208	6,302	
連結調整勘定の償却		△7,920	—	
負ののれんの償却		—	△6,092	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△117,077	87,200	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,771	14,052	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5,600	16,200	
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△5,642	15,186	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		10,095	6,518	
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少: △)		△13,996	18,299	
受取利息及び配当金		△17,118	△29,424	
支払利息		250	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		△252,500	△2,004,903	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		185,461	△505,253	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△66,222	1,126,342	
その他		44,323	159,297	
小計		1,240,859	938,440	△302,418
利息及び配当金の受取額		17,122	27,185	
利息の支払額		△219	—	
法人税等の支払額		△415,953	△381,474	
営業活動によるキャッシュ・フロー		841,808	584,151	△257,657

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△150,344	
有価証券の償還による収入		10,000	29,000	
有価証券の売却による収入		—	100,509	
有形固定資産の取得による支出		△419,223	△249,185	
有形固定資産の売却による収入		387	542	
無形固定資産の取得による支出		△246,978	△59,260	
投資有価証券の取得による支出		△98,647	△139,244	
投資有価証券の償還による収入		—	100,000	
金銭信託の満期による収入		257,435	76,130	
その他		1,228	△41,138	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△495,798	△332,991	162,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△15,800	—	
自己株式の取得による支出		△205,723	—	
配当金の支払額		△162,456	△160,807	
少数株主への配当金の支払額		△480	△480	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384,459	△161,287	223,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,396	△642	753
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△39,846	89,230	129,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,519,622	7,479,775	△39,846
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,479,775	7,569,006	89,230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモスサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 17,456,329千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>負ののれんの償却に関する事項 (連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として 掲載されていたものは、当連結会計年度末から「負の のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲載されていたものは、当連結会計年度から「負の のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却」と して掲載されていたものは、当連結会計年度から「負の のれんの償却」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 2,856,748千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 958,701千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式12,561,000株であります。</p> <p>※8 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">190,950株</td> </tr> </table> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,500千円	その他(出資金)	30,000千円	普通株式	190,950株	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 3,125,754千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 300,796千円</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズム電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,500千円	その他(出資金)	30,000千円	受取手形	398,899千円	支払手形	29,798千円	裏書譲渡	32,915千円	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
投資有価証券(株式)	27,500千円																																
その他(出資金)	30,000千円																																
普通株式	190,950株																																
当座貸越極度額及び貸出																																	
コミットメントの総額	500,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	500,000千円																																
投資有価証券(株式)	30,500千円																																
その他(出資金)	30,000千円																																
受取手形	398,899千円																																
支払手形	29,798千円																																
裏書譲渡	32,915千円																																
当座貸越極度額及び貸出																																	
コミットメントの総額	500,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	500,000千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,036,584千円 当期製造費用 308,521千円 <hr/> 計 1,345,106千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 990,350千円 当期製造費用 296,040千円 <hr/> 計 1,286,391千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 991千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 運搬具 203千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,497千円 機械装置 814千円 工具器具備品 7,905千円 <hr/> 計 23,217千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,078千円 機械装置及び運搬具 1,998千円 工具器具備品 2,022千円 <hr/> 計 6,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,810	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
① 現金及び預金	① 現金及び預金
現金及び預金勘定 7,088,118千円	現金及び預金勘定 7,176,517千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円
現金及び現金同等物 7,044,618千円	現金及び現金同等物 7,133,017千円
② 有価証券	② 有価証券
有価証券勘定 464,157千円	有価証券勘定 490,988千円
償還期限が3カ月を超える債券等 △29,000千円	償還期限が3カ月を超える債券等 △55,000千円
現金同等物 435,157千円	現金同等物 435,988千円
③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,479,775千円	③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,569,006千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,096	2,476	619	車両運搬具	3,096	3,096	—
工具器具備品	26,997	9,642	17,355	工具器具備品	26,997	13,498	13,498
ソフトウェア	79,530	41,090	38,439	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533
合計	109,623	53,209	56,414	合計	109,623	73,591	36,032
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		20,382千円		1年内		19,762千円
	1年超		36,032千円		1年超		16,269千円
	合計		56,414千円		合計		36,032千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	① 支払リース料		20,382千円		① 支払リース料		20,382千円
	② 減価償却費相当額		20,382千円		② 減価償却費相当額		20,382千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	5,000	5,008	8
② 社債	14,000	14,018	18
小計	19,000	19,026	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	25,000	24,592	△407
② 社債	5,000	4,993	△6
小計	30,000	29,586	△413
合計	49,000	48,613	△386

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	758,421	1,386,251	627,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	758,421	1,386,251	627,829

## 3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	435,157
③ 貸付信託受益証券	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	15,000	15,000	—	—
② 社債	14,000	5,000	—	—
2. その他	100,000	—	—	—
合計	129,000	20,000	—	—

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	20,000	20,104	104
② 社債	—	—	—
小計	20,000	20,104	104
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	15,000	14,741	△259
② 社債	10,000	9,994	△6
小計	25,000	24,735	△265
合計	45,000	44,839	△160

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	839,508	1,482,156	642,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,158	28,458	△1,700
合計	869,666	1,510,614	640,947

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
100,509	165	—

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	435,988
③ 譲渡性預金	50,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	35,000	—	—
② 社債	5,000	—	5,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	35,000	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 同左</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,783,891千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,187,886千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△596,004千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△148,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△744,515千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△744,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,609,441千円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,783,891千円	② 年金資産	1,187,886千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△596,004千円	④ 未認識数理計算上の差異	△148,511千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△744,515千円	⑥ 退職給付引当金	△744,515千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,709,169千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,147,310千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△561,859千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△189,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△751,034千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△751,034千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,706,628千円であります。</p> <p>2 同左</p>	① 退職給付債務	△1,709,169千円	② 年金資産	1,147,310千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△561,859千円	④ 未認識数理計算上の差異	△189,174千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△751,034千円	⑥ 退職給付引当金	△751,034千円
① 退職給付債務	△1,783,891千円																																
② 年金資産	1,187,886千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△596,004千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△148,511千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△744,515千円																																
⑥ 退職給付引当金	△744,515千円																																
① 退職給付債務	△1,709,169千円																																
② 年金資産	1,147,310千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△561,859千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△189,174千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△751,034千円																																
⑥ 退職給付引当金	△751,034千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,533千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,726千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,268千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">64,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	122,875千円	② 利息費用	33,533千円	③ 期待運用収益	△8,726千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,268千円	⑤ その他割増退職金等	64,357千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	218,308千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,144千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,679千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,486千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22,722千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20,338千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 勤務費用	111,144千円	② 利息費用	33,679千円	③ 期待運用収益	△11,486千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,722千円	⑤ その他割増退職金等	20,338千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	130,953千円				
① 勤務費用	122,875千円																																
② 利息費用	33,533千円																																
③ 期待運用収益	△8,726千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,268千円																																
⑤ その他割増退職金等	64,357千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	218,308千円																																
① 勤務費用	111,144千円																																
② 利息費用	33,679千円																																
③ 期待運用収益	△11,486千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,722千円																																
⑤ その他割増退職金等	20,338千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	130,953千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 295,605千円</p> <p>製品保証引当金否認額 100,092千円</p> <p>賞与引当金否認額 95,590千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 81,687千円</p> <p>役員退職慰労金引当金否認額 43,647千円</p> <p>施設利用権評価損否認額 23,494千円</p> <p>未払事業税否認額 23,152千円</p> <p>その他 69,180千円</p> <p>繰延税金資産合計 732,452千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △254,898千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,211千円</p> <p>繰延税金負債合計 △257,110千円</p> <p>繰延税金資産の純額 475,342千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 340,441千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 134,900千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>税額控除その他 △9.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 320,780千円</p> <p>製品保証引当金否認額 106,258千円</p> <p>賞与引当金否認額 119,149千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 117,527千円</p> <p>役員退職慰労金引当金否認額 51,135千円</p> <p>施設利用権評価損否認額 23,494千円</p> <p>未払事業税否認額 50,442千円</p> <p>その他 68,605千円</p> <p>繰延税金資産合計 857,390千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △260,224千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,196千円</p> <p>繰延税金負債合計 △262,421千円</p> <p>繰延税金資産の純額 594,969千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 416,059千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 178,910千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>税額控除その他 △3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項がございませんので記載を省略します。

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス(株)	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	兼任 2名	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	17,734	未払金	3,009
非連結子会社	中国コスモス販売(株)	広島市中区	10,000	卸売業	所有 直接 70	兼任 2名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	40,830	未払金	687
								販売手数料	12,327		
								ガス警報器部品の購入	282		
関連会社	コスモス販売(株)	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	-	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	97,379	受取手形及び売掛金	35,960
								販売手数料	645	未払金	300
関連会社	西部コスモス(株)	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	41,907	受取手形及び売掛金	17,163
								販売手数料	45,937	未払金	4,426
関連会社	上海新宇宙煤気監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 1名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	14,384	売掛金	3,628
								ガス警報器の保守委託	4,668	買掛金	1,128

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品(部品)の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(上海新宇宙煤気監控設備有限公司を除く)には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス(株)	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	兼任 1名	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	23,690	未払金	3,683
非連結子会社	中国コスモス販売(株) (注1)	広島市中区	10,000	卸売業	所有 直接 100	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	29,649	売掛金	18,380
								販売手数料	12,020	未払金	1,785
関連会社	コスモス販売(株)	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	-	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	66,306	受取手形及び売掛金	5,395
								販売手数料	355	未払金	355
関連会社	西部コスモス(株)	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	39,600	受取手形及び売掛金	24,502
								販売手数料	36,970	未払金	11,319
関連会社	上海新宇宙煤氣監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 2名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	8,537	売掛金	2,000
								ガス警報器の保守委託	5,133	買掛金	767

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品(部品)の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高(上海新宇宙煤氣監控設備有限公司を除く)には消費税等を含んでおります。

(注1) 子会社への売上債権に対し、貸倒引当金1,650万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,344円88銭	1株当たり純資産額	1,411円18銭
1株当たり当期純利益金額	55円39銭	1株当たり当期純利益金額	78円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	686,953	973,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,953	973,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,401	12,370

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,115,193		5,999,984	
2 受取手形	※7		1,048,599		2,375,281	
3 売掛金	※1		3,190,730		3,934,435	
4 有価証券			435,157		485,988	
5 製品			596,597		1,067,977	
6 原材料			740,796		837,209	
7 仕掛品			1,045,081		994,271	
8 前払費用			54,875		66,542	
9 繰延税金資産			315,442		382,783	
10 その他	※1		125,591		93,624	
貸倒引当金			△198,989		△290,286	
流動資産合計			13,469,074	69.6	15,947,811	73.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,529,321		1,545,870		
減価償却累計額		△835,414	693,906	△872,691	673,178	
(2) 構築物		96,986		96,986		
減価償却累計額		△70,205	26,781	△73,136	23,850	
(3) 機械及び装置	※6	998,298		1,019,637		
減価償却累計額		△777,820	220,477	△835,360	184,277	
(4) 工具器具備品		1,361,855		1,512,609		
減価償却累計額		△956,154	405,701	△1,119,303	393,306	
(5) 土地			2,256,024		2,256,024	
(6) 建設仮勘定			512		3,523	
有形固定資産合計			3,603,404	18.6	3,534,160	16.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			25,527		25,527	
(2) 電話加入権			5,998		5,998	
(3) ソフトウェア			303,395		282,534	
(4) その他			—		15,011	
無形固定資産合計			334,921	1.7	329,071	1.5
						△69,244
						△5,849

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,499,551		1,523,914		
(2) 関係会社株式		103,075		106,075		
(3) 出資金		210		210		
(4) 関係会社出資金		30,000		30,000		
(5) 破産・更生債権等		4,277		516		
(6) 長期前払費用		5,978		10,994		
(7) 金銭信託		76,130		—		
(8) 敷金保証金		60,990		62,475		
(9) 会員権等		86,460		122,977		
(10) 繰延税金資産		99,222		135,374		
貸倒引当金		△7,506		△3,410		
投資その他の資産合計		1,958,389	10.1	1,989,127	9.1	30,737
固定資産合計		5,896,715	30.4	5,852,359	26.8	△44,356
資産合計		19,365,790	100.0	21,800,171	100.0	2,434,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	848,617		55,767		
2 買掛金	※1	923,687		2,983,713		
3 未払金	※1	499,445		586,278		
4 未払法人税等		147,307		473,164		
5 未払消費税等		32,512		53,796		
6 未払費用		89,565		101,803		
7 預り金		14,335		24,517		
8 賞与引当金		226,609		237,861		
9 役員賞与引当金		21,000		35,000		
10 製品保証引当金		246,534		261,720		
11 その他		5,668		18,270		
流動負債合計		3,055,284	15.8	4,831,893	22.2	1,776,608
II 固定負債						
1 退職給付引当金		683,806		683,788		
2 役員退職慰労金引当金		58,857		67,362		
固定負債合計		742,663	3.8	751,150	3.4	8,486
負債合計		3,797,948	19.6	5,583,044	25.6	1,785,095
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,460,000	7.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		934,443		—		
資本剰余金合計		934,443	4.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		365,000		—		
2 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		100,000		—		
(2) 別途積立金		10,995,450		—		
3 当期末処分利益		1,618,507		—		
利益剰余金合計		13,078,957	67.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		372,930	1.9	—	—	—
V 自己株式	※4	△278,490	△1.4	—	—	—
資本合計		15,567,841	80.4	—	—	—
負債及び資本合計		19,365,790	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,460,000	6.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	934,443	—	—
資本剰余金合計		—	—	934,443	4.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	365,000	—	—
(2) その他利益剰余金						
事業拡張積立金		—	—	400,000	—	—
別途積立金		—	—	10,995,450	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,960,000	—	—
利益剰余金合計		—	—	13,720,450	62.9	—
4 自己株式		—	—	△278,490	△1.3	—
株主資本合計		—	—	15,836,403	72.6	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	380,723	1.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	380,723	1.8	—
純資産合計		—	—	16,217,126	74.4	—
負債純資産合計		—	—	21,800,171	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,674,670	100.0	17,332,492	100.0	2,657,822	
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		857,495			596,597			
2 当期製品製造原価	※1	7,565,924			9,792,718			
3 立会調整・保守サー ビス料原価		1,836,623			1,918,748			
合計		10,260,042			12,308,065			
4 期末製品棚卸高		596,597	9,663,445	65.9	1,067,977	11,240,087	64.8	1,576,642
売上総利益			5,011,225	34.1	6,092,404	35.2	1,081,179	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		167,180			201,525			
2 製品保証引当金繰入 額		46,910			132,406			
3 役員報酬		169,466			181,133			
4 給与手当		1,151,877			1,264,965			
5 賞与引当金繰入額		112,574			172,211			
6 退職給付費用		123,896			120,469			
7 役員退職慰労金引当 金繰入額		12,214			9,954			
8 法定福利費		116,962			140,981			
9 旅費交通費		212,493			225,586			
10 試験研究費	※1	1,036,584			990,350			
11 支払手数料		203,150			244,923			
12 租税公課		50,324			60,486			
13 賃借料		169,603			174,225			
14 減価償却費		103,617			118,171			
15 その他	※2	661,787	4,338,644	29.5	816,862	4,854,255	28.0	515,610
営業利益			672,580	4.6	1,238,149	7.2	565,568	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		115			142			
2 受取配当金	※3	30,386			37,040			
3 その他		12,178	42,681	0.3	20,299	57,482	0.3	14,801
V 営業外費用								
1 その他		2,449	2,449	0.0	2,781	2,781	0.0	331
経常利益			712,812	4.9		1,292,850	7.5	580,038
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		113,142	113,142	0.8	—	—	—	△113,142
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	637			—			
2 固定資産除却損	※5	22,632			4,492			
3 施設利用権評価損		2,725			—			
4 役員退職慰労金		25,759	51,754	0.4	2,550	7,043	0.1	△44,711
税引前当期純利益			774,200	5.3		1,285,807	7.4	511,607
法人税、住民税及び 事業税		197,380			592,323			
法人税等調整額		47,541	244,922	1.7	△108,818	483,504	2.8	238,581
当期純利益			529,277	3.6		802,303	4.6	273,025
前期繰越利益			1,089,230			—		—
当期末処分利益			1,618,507			—		—

売上原価明細書

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	6,091,961	80.1	8,207,601	84.3	
II 労務費		755,532	9.9	783,621	8.0	
III 製造経費	※2	760,647	10.0	750,685	7.7	△9,962
当期総製造費用		7,608,141	100.0	9,741,908	100.0	
期首仕掛品棚卸高		1,002,864		1,045,081		
合計		8,611,005		10,786,989		
期末仕掛品棚卸高		1,045,081		994,271		
当期製品製造原価		7,565,924		9,792,718		2,226,794

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,102,318	3,671,399

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	308,521	296,040
減価償却費 (千円)	127,449	128,584
検査料 (千円)	110,504	125,795

ロ 立会調整・保守サービス料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
外注費	1,836,623		1,918,748		82,125

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,618,507
II 利益処分量		
1 配当金	160,810	
2 任意積立金		
(1) 事業拡張積立金	300,000	
(2) 別途積立金	—	460,810
III 次期繰越利益		1,157,697

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	△278,490	15,194,911
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△160,810	△160,810		△160,810
当期純利益							802,303	802,303		802,303
積立金の増加					300,000		△300,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	341,493	641,493	—	641,493
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	△278,490	15,836,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△160,810
当期純利益			802,303
積立金の増加			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,792	7,792	649,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物                            3～50年 構築物                           10～50年 機械及び装置                    4～7年 工具器具備品                    2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,217,126千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,851千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,896千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,024,151千円 (うち関係会社) (65,450千円)</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,561,000株</p> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 190,950株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が372,930千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,851千円	売掛金	70,907千円	その他(流動資産)	37,274千円	支払手形	12,400千円	買掛金	289,335千円	未払金	9,896千円	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,229千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,176千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 300,796千円 (うち関係会社) (-千円)</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,229千円	売掛金	78,758千円	その他(流動資産)	55,680千円	買掛金	313,176千円	未払金	16,788千円	受取手形	398,899千円	支払手形	29,798千円	裏書譲渡	32,915千円	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
受取手形	36,851千円																																												
売掛金	70,907千円																																												
その他(流動資産)	37,274千円																																												
支払手形	12,400千円																																												
買掛金	289,335千円																																												
未払金	9,896千円																																												
当座貸越極度額及び貸出																																													
コミットメントの総額	500,000千円																																												
借入実行残高	-千円																																												
差引額	500,000千円																																												
受取手形	22,229千円																																												
売掛金	78,758千円																																												
その他(流動資産)	55,680千円																																												
買掛金	313,176千円																																												
未払金	16,788千円																																												
受取手形	398,899千円																																												
支払手形	29,798千円																																												
裏書譲渡	32,915千円																																												
当座貸越極度額及び貸出																																													
コミットメントの総額	500,000千円																																												
借入実行残高	-千円																																												
差引額	500,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,036,584千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">308,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,106千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,984千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,958千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,632千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,036,584千円	当期製造費用	308,521千円	計	1,345,106千円	受取配当金	14,420千円	機械及び装置	637千円	建物	13,958千円	機械及び装置	814千円	工具器具備品	7,859千円	計	22,632千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">990,350千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">296,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,391千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,539千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,510千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492千円</td> </tr> </table>	一般管理費	990,350千円	当期製造費用	296,040千円	計	1,286,391千円	受取配当金	17,510千円	建物	2,078千円	機械及び装置	574千円	工具器具備品	1,840千円	計	4,492千円
一般管理費	1,036,584千円																																		
当期製造費用	308,521千円																																		
計	1,345,106千円																																		
受取配当金	14,420千円																																		
機械及び装置	637千円																																		
建物	13,958千円																																		
機械及び装置	814千円																																		
工具器具備品	7,859千円																																		
計	22,632千円																																		
一般管理費	990,350千円																																		
当期製造費用	296,040千円																																		
計	1,286,391千円																																		
受取配当金	17,510千円																																		
建物	2,078千円																																		
機械及び装置	574千円																																		
工具器具備品	1,840千円																																		
計	4,492千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,096</td> <td>2,476</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,997</td> <td>9,642</td> <td>17,355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,530</td> <td>41,090</td> <td>38,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,623</td> <td>53,209</td> <td>56,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,414千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>20,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,476	619	工具器具備品	26,997	9,642	17,355	ソフトウェア	79,530	41,090	38,439	合計	109,623	53,209	56,414	1年内	20,382千円	1年超	36,032千円	合計	56,414千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,096</td> <td>3,096</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,997</td> <td>13,498</td> <td>13,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,530</td> <td>56,996</td> <td>22,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,623</td> <td>73,591</td> <td>36,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>20,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	3,096	—	工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	109,623	73,591	36,032	1年内	19,762千円	1年超	16,269千円	合計	36,032千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,096	2,476	619																																																										
工具器具備品	26,997	9,642	17,355																																																										
ソフトウェア	79,530	41,090	38,439																																																										
合計	109,623	53,209	56,414																																																										
1年内	20,382千円																																																												
1年超	36,032千円																																																												
合計	56,414千円																																																												
① 支払リース料	20,382千円																																																												
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,096	3,096	—																																																										
工具器具備品	26,997	13,498	13,498																																																										
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533																																																										
合計	109,623	73,591	36,032																																																										
1年内	19,762千円																																																												
1年超	16,269千円																																																												
合計	36,032千円																																																												
① 支払リース料	20,382千円																																																												
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">277,625千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">100,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,003千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">81,686千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23,896千円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,425千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>669,563千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△254,898千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>414,664千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	277,625千円	製品保証引当金否認額	100,092千円	賞与引当金否認額	92,003千円	貸倒引当金損金算入限度額超過額	81,686千円	役員退職慰労金引当金否認額	23,896千円	施設利用権評価損否認額	23,494千円	未払事業税否認額	17,338千円	その他	53,425千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>669,563千円</b>	その他有価証券評価差額金	△254,898千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>414,664千円</b>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">298,896千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">106,258千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">114,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">117,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,348千円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,858千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>778,382千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△260,224千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>518,157千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	298,896千円	製品保証引当金否認額	106,258千円	賞与引当金否認額	114,544千円	貸倒引当金損金算入限度額超過額	117,521千円	役員退職慰労金引当金否認額	27,348千円	施設利用権評価損否認額	23,494千円	未払事業税否認額	44,458千円	その他	45,858千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>778,382千円</b>	その他有価証券評価差額金	△260,224千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>518,157千円</b>
退職給付引当金否認額	277,625千円																																												
製品保証引当金否認額	100,092千円																																												
賞与引当金否認額	92,003千円																																												
貸倒引当金損金算入限度額超過額	81,686千円																																												
役員退職慰労金引当金否認額	23,896千円																																												
施設利用権評価損否認額	23,494千円																																												
未払事業税否認額	17,338千円																																												
その他	53,425千円																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>669,563千円</b>																																												
その他有価証券評価差額金	△254,898千円																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>414,664千円</b>																																												
退職給付引当金否認額	298,896千円																																												
製品保証引当金否認額	106,258千円																																												
賞与引当金否認額	114,544千円																																												
貸倒引当金損金算入限度額超過額	117,521千円																																												
役員退職慰労金引当金否認額	27,348千円																																												
施設利用権評価損否認額	23,494千円																																												
未払事業税否認額	44,458千円																																												
その他	45,858千円																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>778,382千円</b>																																												
その他有価証券評価差額金	△260,224千円																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>518,157千円</b>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税額控除その他</td><td style="text-align: right;">△12.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>31.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	1.4%	税額控除その他	△12.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.6%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除その他</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>37.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	0.8%	税額控除その他	△4.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.6%</b>																
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																												
住民税均等割	1.4%																																												
税額控除その他	△12.3%																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.6%</b>																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																												
住民税均等割	0.8%																																												
税額控除その他	△4.9%																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.6%</b>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258円51銭	1株当たり純資産額 1,311円00銭
1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純利益金額 64円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	529,277	802,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	529,277	802,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,401	12,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントが単一のため、部門別に表示しております。

#### 1. 生産実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	6,366,233	50.2	10,685,120	54.1	4,318,886	67.8
工業用定置式ガス検知警報器	3,589,937	28.3	5,078,364	25.7	1,488,426	41.5
業務用携帯型ガス検知器	2,512,543	19.8	3,815,507	19.3	1,302,964	51.9
その他	212,428	1.7	181,055	0.9	△31,372	△14.8
合 計	12,681,143	100.0	19,760,048	100.0	7,078,905	55.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

#### 3. 販売実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	6,843,191	47.5	8,504,573	49.9	1,661,381	24.3
工業用定置式ガス検知警報器	4,494,888	31.2	5,024,178	29.5	529,289	11.8
業務用携帯型ガス検知器	2,686,159	18.6	3,185,129	18.6	498,970	18.6
その他	389,299	2.7	343,626	2.0	△45,673	△11.7
合 計	14,413,539	100.0	17,057,506	100.0	2,643,967	18.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪瓦斯株式会社	1,869,745	13.0	2,657,506	15.6
岩谷産業株式会社	1,793,573	12.4	1,996,120	11.7